



## 2021年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月12日

上場会社名 株式会社 フ ジ 上場取引所 東  
 コード番号 8278 URL <https://www.the-fuji.com/>  
 代表者 (役職名)代表取締役会長 兼 CEO (氏名)尾崎 英雄  
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役専務 企画・開発本部長 (氏名)松川 健嗣 (TEL) (089)922-8112  
 定時株主総会開催予定日 2021年5月20日 配当支払開始予定日 2021年5月21日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年5月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年2月期の連結業績 (2020年3月1日～2021年2月28日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	315,383	0.6	5,980	△7.9	8,012	△3.0	4,179	△20.3
2020年2月期	313,463	0.3	6,496	△9.4	8,264	△4.3	5,241	△27.8
(注) 包括利益	2021年2月期 6,300 百万円 ( 69.5%)		2020年2月期 3,717 百万円 ( 92.2%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	109 47	—	4.6	4.5	2.0
2020年2月期	137 16	—	6.0	5.0	2.2
(参考) 持分法投資損益	2021年2月期 1,319 百万円		2020年2月期 1,132 百万円		

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	181,067	93,922	51.7	2,454 01
2020年2月期	171,757	88,390	51.3	2,307 38
(参考) 自己資本	2021年2月期 93,692 百万円		2020年2月期 88,094 百万円	

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	12,598	△8,280	△1,843	13,060
2020年2月期	12,053	△15,778	4,820	10,585

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期	—	10 00	—	10 00	20 00	765	14.6	0.9
2021年2月期	—	10 00	—	10 00	20 00	765	18.3	0.8
2022年2月期(予想)	—	12 50	—	12 50	25 00		18.7	

## 3. 2022年2月期の連結業績予想 (2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	159,000	3.0	3,000	16.3	3,500	△1.9	1,800	△16.4	47 15
通期	320,000	1.5	6,700	12.0	8,600	7.3	5,100	22.0	133 58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（ ） 、除外 一社（ ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期	38,291,560 株	2020年2月期	38,291,560 株
② 期末自己株式数	2021年2月期	112,257 株	2020年2月期	111,880 株
③ 期中平均株式数	2021年2月期	38,179,525 株	2020年2月期	38,212,425 株

(注) 期末自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式(2021年2月期 88,250株、2020年2月期 88,250株)が含まれています。

また、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。(2021年2月期 88,250株、2020年2月期 55,643株)

なお、株式会社日本カストディ銀行は、JTCホールディングス株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が2020年7月27日に合併し発足しました。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年2月期の個別業績（2020年3月1日～2021年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	300,291	△1.0	6,370	25.2	7,212	16.7	3,280	△14.5
2020年2月期	303,372	0.09	5,087	△11.1	6,179	△3.9	3,834	△31.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期	85 91	—
2020年2月期	100 35	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	163,434	82,427	50.4	2,158 97
2020年2月期	155,452	77,558	49.9	2,031 41

(参考) 自己資本 2021年2月期 82,427百万円 2020年2月期 77,558百万円

2. 2022年2月期の個別業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	154,000	5.8	2,600	△14.6	3,100	△13.5	1,500	△39.4	39 29
通期	310,000	3.2	5,500	△13.7	6,300	△12.6	3,300	0.6	86 43

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュフローの概況	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 今後の見通し	6
(6) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(追加情報)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年3月1日～2021年2月28日)におけるわが国の経済は、4月に発令された緊急事態宣言下において個人消費や輸出の下押しを受け、非常に厳しい状況となりました。その後は、経済活動に持ち直しの動きが見られたものの再び感染が拡大し、1月に11都府県に緊急事態宣言が再発令されるなど、新型コロナウイルスの影響は長期化し、先行き不透明な状況が続きました。

小売業においては、コロナ禍で消費者の行動が大きく制限され、急激に需要と消費行動が変化したことで、不要不急商品が買い控えられ、衣料品等は売上高が大幅に減少しました。一方で、外出自粛による巣ごもり需要が急激に高まったことで、食料品を中心とした生活必需品は、堅調に推移しました。

このような環境のなか、当社グループは、お客様及び従業員の安全・安心の確保を最優先の課題と位置づけ、新型コロナウイルス感染症拡大の防止に取り組みました。同時に、コロナ禍で変化したお客様の消費行動や生活様式に対し、商品の調達や品ぞろえの拡充に注力したことで、スーパーマーケット事業の業績が堅調に推移し、連結営業収益は増収となりました。

一方で、連結利益項目は、在庫やロス削減に取り組むことで売上総利益を確保するとともに、販売促進やイベントの縮小・中止、移動制限による出張自粛、会議や研修のWebへの移行、設備投資等の計画的な削減・抑制等により、販売費及び一般管理費を節減しましたが、コロナ禍での需要減に直面した子会社の損失が大きく影響し、減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は3,153億83百万円(前年同期比0.6%増)、営業利益は59億80百万円(前年同期比7.9%減)、経常利益は80億12百万円(前年同期比3.0%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、41億79百万円(前年同期比20.3%減)となりました。

なお、同期間において「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、保有する固定資産についての将来の回収可能性を検討した結果、店舗等に係る減損損失として、5億65百万円計上しました。

(連結業績)

(単位：百万円)

	2020年2月期		2021年2月期	
		前年同期比		前年同期比
営業収益	313,463	0.3%増	315,383	0.6%増
営業利益	6,496	9.4%減	5,980	7.9%減
経常利益	8,264	4.3%減	8,012	3.0%減
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,241	27.8%減	4,179	20.3%減

セグメント別の状況は、次のとおりです。

## 【小売事業】

当社グループは、地域社会との深いかかわりを持ち、環境への配慮を行いながら、お客様視点で考え行動できる企業文化の構築を目指しています。また、より健全で楽しく働きがいのある職場環境を整え、自律的に考え行動できる人材の育成と組織力の向上にも取り組んでいます。営業面においては、お客様ニーズに応えるマーチャンドライジングの深耕、「お客様の声」のさらなる活用、コスト構造の見直しによる利益改善により、強い店頭を追求することで、お客様からの支持を高めることを目指しています。さらに、コロナ禍における消費行動や生活様式の変化に対し、商品の調達や品ぞろえの拡充に注力しました。店頭においては、感染拡大防止対策の徹底、精算時の非接触対応による利便性向上等、お客様が安心かつ快適にお買物できる環境整備に取り組ましました。

店舗においては、3月にフジ小網店（広島市中区）を新設、11月にフジ松前店（愛媛県伊予郡松前町）を移転新設しました。また、3月にフジ砥部原町店（愛媛県伊予郡砥部町）、フジグラン山口（山口県山口市）、4月にフジグラン宇部（山口県宇部市）、9月にフジ宿毛店（高知県宿毛市）、ピュアークック青葉台店（広島県廿日市市）、11月にピュアークック観音店（広島市西区）、2021年1月にフジ西宇部店（山口県宇部市）、2月にフジ夏目店（愛媛県松山市）の改装を実施しました。また、エミフルMASAKI（愛媛県伊予郡松前町）においては、2020年夏から1年をかけて大規模なリニューアルを実施しており、ファーストオープンとして11月に新規出店18店舗を含む32店舗、セカンドオープンとして12月に新規出店8店舗を含む17店舗のテナントがオープンしました。

また、3月に株式会社ニチエー（広島県福山市、11店舗）、4月に株式会社サニーTSUBAKI（愛媛県松山市、3店舗）が連結子会社として当社グループに加わりました。

さらに、当社グループでは、店舗における品揃えの拡充や生産性向上を目的に、サプライチェーンの整備に取り組んでいます。2019年7月に本格稼働した鮮魚プロセスセンターにおいては、出荷金額が計画を上回り伸ばしています（鮮魚プロセスセンター出荷金額計画比22.6%増）。また、5月には、さらなる品質の向上とチルドカテゴリーの強化を目的とし、フジ松山チルドセンターとフジ香川チルドセンターを移転新設しました。

加えて、6月には、今後のキャッシュレス決済利用拡大への備えと、お客様の利便性向上を目的に、各種バーコード決済（8種類）を導入しました。また、現金以外の電子マネーやバーコード決済のみでお支払い可能な「キャッシュレスレジ」を8月にフジグラン高陽（広島市安佐北区）、10月にフジグラン三原（広島県三原市）とフジグラン安芸（広島県安芸郡坂町）に導入しました。コロナ禍において、非接触化へのニーズが高まったことが追い風となり、キャッシュレス利用率（お買い上げ金額）が前年同期比で4.0%上昇しました（2019年度43.9%→2020年度47.9%）。

以上の取り組みにより、中核事業と位置付けるスーパーマーケット事業は堅調に推移しました（フジスーパーマーケット事業売上高前年同期比7.6%増、フジマート売上高前年同期比13.4%増、フジマート四国売上高前年同期比13.9%増）。

一方で、直営で取り扱う衣料品及び、アパレルや飲食業を中心とするテナントは、下期（9月～2月）に入り持ち直しの動きが見られたものの、不要不急商品に対する需要減が続いたことによる影響が残りました。また、コロナ禍による店舗での密集や長時間滞在を避けるお客様の動きに加え、各種イベントの中止等が大型店への集客に影響したこともあり、売上高が減少しました（衣料品売上高前年同期比18.7%減、テナント売上高前年同期比11.1%減）。

ノストアリテイル事業では、3月に愛媛県南宇和郡愛南町と広島県安芸郡海田町で、4月には広島県安芸郡熊野町で、7月には広島県竹原市で、移動スーパー「おまかせくん」のサービスを新たに開始し、また、既に展開中の愛媛県西予市においてサービスエリアを拡大しました。現在、合計17店舗を拠点に、28台84ルートで営業を行っており、移動販売は計画どおり売上伸ばしております（売上高前年同期比69.9%増）。また、ネットスーパーにおいても、コロナ禍において利用者数が増加したことで、売上高が増加しました（売上高前年同期比14.6%増）。

DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業では、お客様にとって魅力ある店舗づくりを行うため、品揃えの強化・拡充及び売場環境の整備に取り組み、外出自粛による需要の高まりもあり、業績は堅調に推移しました。書籍や雑貨の拡大による収益の改善を目的とし、3月にTSUTAYA宇和店（愛媛県西予市）、11月にTSUTAYA南岩国店（山口県岩国市）、12月にTSUTAYA BOOKSTOREエミフルMASAKI（愛媛県伊予郡松前町）の改装を行いました。

これらの結果、小売事業の営業収益は3,108億38百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は62億73百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

#### 【小売周辺事業】

食品製造・加工販売業では、既存店の活性化、MD力の向上、自社製品の販路拡大と生産性向上、品質管理力の向上に取り組んでいます。新たにグループに加わった連結子会社への商品供給を開始したことも寄与し、業績は堅調に推移しました。

青果卸売業では、8月に本社流通センターの建て替えが完了したことにより、コールドチェーンの確立による鮮度の向上、プロセスセンター機能の併設によるオペレーションの効率化への取り組みを進めています。加えて、堅調に推移するスーパーマーケット事業への供給が増加するなか、10月には、販路拡大を目的に今治営業所の新設を行い、業績は堅調に推移しました。

飲食業では、新メニューや新業態への開発に取り組み、品質とサービス向上に努めました。3月には、初のローコストオペレーション型店舗となる「EX!焼肉じゃんじゃか庚午店」（広島市西区）を既存店から業態変更し、8月には「同 高松レインボー通り店」（香川県高松市）を新規出店、11月には「同 エミフルMASAKI店」（愛媛県伊予郡松前町）を既存店から業態変更しました。しかし、コロナ禍において、店内飲食を避ける動きが顕著となり客数が減少しました。下期には、国や自治体の需要喚起策による外食利用促進に期待が持たれましたが、再び感染が拡大し、大幅な減収となりました（営業収益前年同期比15.6%減）。

クレジットカード事業では、ファイナンス事業の強化、グループ外収益の拡大、キャッシュレスの推進に取り組んでいます。コロナ禍において、非接触へのニーズへの高まりを受け、キャッシュレス利用の促進に積極的に取り組み、業績は堅調に推移しました。

総合フィットネスクラブ事業では、会員様に安心してご利用いただける環境を整えるために、感染拡大防止対策の徹底に取り組んでいます。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけに、休会や退会を選択する会員が増えたことに加え、新規入会が減少したことで、業績の回復が遅れている状況です（営業収益前年同期比30.5%減）。

これらの結果、小売周辺事業の営業収益は347億18百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は64百万円（前年同期比93.3%減）となりました。

#### 【その他】

総合ビルメンテナンス業では、お客様視点の徹底、企画提案型営業力の強化、サービス品質の向上に取り組み、収益力の向上と事業領域の拡大を図っています。しかしながら、コロナ禍における企業の設備投資減少の影響もあり、売上高が減少しました（前年同期比8.6%減）。

一般旅行業では、国内外の移動制限により、旅行需要が急激に減少しました。7月以降の「Go Toトラベルキャンペーン」による需要喚起策への対応として、国内旅行の販売強化に取り組みましたが、感染再拡大による同事業の停止等もあり、厳しい業績が続いています（営業収益前年同期比80.7%減）。

なお、一般旅行業では、事業の集約を目的に、2月に10店舗を閉店いたしました。

これらの結果、その他事業の営業収益は76億78百万円（前年同期比16.7%減）、営業損失1億77百万円（前年同期は営業利益3億90百万円）となりました。

（注）セグメント別の営業収益には、売上高及び営業収入を含め、セグメント間の取引も含めています。また、記載金額には、消費税等を含めていません。

## （2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度における資産の残高は、前連結会計年度末から93億9百万円増加し、1,810億67百万円となりました。前連結会計年度末からの増加の主な原因は、当連結会計年度末日が金融機関休業日の影響で現金及び預金が24億74百万円、受取手形及び売掛金が9億25百万円増加し、有形固定資産は株式会社ニチエーと株式会社サニーT S U B A K Iの新規連結等に伴い29億84百万円増加しました。また保有株式の時価評価等で投資有価証券が42億4百万円増加した一方で、繰延税金負債も増加したため、繰延税金資産との相殺額が増加し、繰延税金資産が8億56百万円減少しました。

負債の残高は、前連結会計年度末から37億77百万円増加し、871億44百万円となりました。前連結会計年度末からの増加の主な原因は、大規模改装中のエミフルMASAKIの工事代金と「Go To Eat」食事券の販売代行機関として販売した食事券の代金等で未払金が21億99百万円増加し、リース債務は新設店舗と株式会社ニチエーの新規連結に伴い13億40百万円増加した一方で、長期借入金（1年内返済長期借入金含む）が15億77百万円減少しました。

純資産の残高は、利益剰余金が34億14百万円、その他有価証券評価差額金が23億54百万円増加し、前連結会計年度末から55億32百万円増加し、939億22百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、税金等調整前当期純利益68億43百万円に含まれる非資金項目の減価償却費64億円、減損損失5億65百万円の調整、また法人税等の支払が21億36百万円あったこと等により、125億98百万円の収入（前年同期は120億53百万円の収入）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、有形及び無形固定資産の取得（設備関係支払手形決済等を含む）による支出57億98百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が25億円あったこと等により82億80百万円の支出（前年同期は157億78百万円の支出）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、長期借入金の返済による支出が75億77百万円、配当金の支払額が7億65百万円、また長期借入金による収入が60億円あったこと等により18億43百万円の支出（前年同期は48億20百万円の収入）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は130億60百万円となり、期首から24億74百万円増加しました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期
自己資本比率(%)	44.4	52.4	53.3	51.3	51.7
時価ベースの自己資本比率(%)	53.3	53.3	46.4	35.7	38.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.8	2.1	2.4	2.4	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.9	41.2	43.3	63.7	52.7

(注) 1 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様への適切な利益還元を行うことを経営の重要課題と位置付けています。企業体質を強化するために内部留保の充実などを勘案しながら、株主様への安定かつ永続的な利益還元に取り組みます。内部留保資金は、競争力強化のため、店舗の新增設、既存店の改装等の設備資金及び財務体質の強化、及び、大規模災害への備え等に充当し、経営基盤の充実のため有効に活用します。

なお、当期は中間配当を1株当たり10円とし、年間では20円を予定しています。

次期の剰余金の配当については、年間25円を予定しています。

## (5) 今後の見通し

当社グループの事業を取り巻く環境は、今後も厳しい状況が続くことが見込まれます。業種業態の垣根を越えた競争環境の継続に加えてお客様の生活防衛意識の高まりが予想され、さらなる価格競争の激化が見込まれます。また、国内経済は、新型コロナウイルスワクチンの接種が開始されたこともあり、活性化が期待されるものの、変異したウイルスへの感染が拡大するなどその影響は長期化しており、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下において、当社グループは、コロナ禍で変化するお客様の安全・安心意識や生活様式への対応を新たな課題として認識し、速やかに対応してまいります。同時に、コロナ禍において客数減少や市場の縮小等による大幅な減収に直面した飲食業、総合フィットネスクラブ事業、一般旅行業においては、再編や再構築を進めます。

一方で、堅調に推移したスーパーマーケット事業は、引き続き中核事業として成長と拡大を目指し、安さへのさらなる対応と生鮮強化を図るべく、商品構成力と売場編集力の向上に取り組みます。また、需要増が続く移動販売は、事業を拡大させていきます。さらに、コロナ禍において市場が縮小した衣料・住関連事業においては、多様化するお客様と地域ニーズへ適応し、ライフスタイルの変化に対応した商品構成へ変更を行います。テナント事業においては、4月にエミフルMASAKIがグランドリニューアルオープンし、今後の業績に寄与する見込みです。

今期、当社グループにおいては、コロナ禍において認識した課題も踏まえ、新たな成長戦略に取り組む3カ年中期経営計画を策定いたしました。当社では、中期経営計画「新しい時代への挑戦～成長し続けるための基盤づくり～」(2021～2023年度)を策定し、「スーパーマーケット事業の成長と拡大」、「既存事業の再構築」、「事業インフラ整備の推進」、「ESG経営の推進」の4項目を基本戦略に掲げ、販売競争力の向上と収益性の改善及び将来に向けた経営基盤の整備に取り組みます。また、店頭での利便性と業務の生産性向上、データの資源化と活用等を目的としたデジタル化のさらなる推進に取り組みます。さらに、従来から定める「環境方針」と「環境指針」を近年の社会環境の変化に合わせて更新し、積極的に環境活動に取り組むなどのESG経営を重点的に推進することで、企業価値の向上に取り組みます。

これらを踏まえ、通期業績については営業収益3,200億円(前年同期比1.5%増)、営業利益67億円(前年同期比12.0%増)、経常利益86億円(前年同期比7.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益51億円(前年同期比22.0%増)を予想します。

(連結業績の見通し)

(単位：百万円)

	2022年2月期	
		前年同期比
営業収益	320,000	1.5%増
営業利益	6,700	12.0%増
経常利益	8,600	7.3%増
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,100	22.0%増

## (6) 事業等のリスク

## ① 競争環境の継続

当社グループは、中国四国エリアを基盤として店舗展開をしていますが、事業の性格上、異業種の参入も含め、当社グループの店舗商圏内に新規の他社店舗が多数参入した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 景気・季節要因

当社グループは、「小売及び小売周辺事業」を中核事業としており、その対象は一般消費者です。景気の低迷による購買力の低下や想定以上の天候不順により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 感染症・自然災害等

当社グループは、中国四国エリアを基盤として店舗展開しています。自然災害等に対しては緊急時の社内体制を整備していますが、大規模な地震、風水害、感染症などが発生した場合、当社グループの事業活動に著しい支障が生じ、財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 商品・原材料等の価格変動

当社グループは、お客様のニーズの変化に合わせた商品の提供と店舗開発を進めていますが、為替、原油等の市況変動や景気動向により、商品・原材料・店舗資材等の調達価格や開発費用が大きく影響を受ける可能性があります。これにより商品仕入れや店舗設備に要する費用が増加し、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 人材の確保及び費用

当社グループは、お客様に満足していただける商品とサービスの継続的な提供を支える「人材の確保と育成」が重要な課題であると考えています。国内景気の動向や少子高齢化の進行による人口構成の変化等により、その計画が予定通りに進まない場合や、労働関連法令の改正等により人件費負担が増加する場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 個人情報の保護

当社グループは、個人情報の保護について、社内規定等の整備や従業員教育、情報システムのセキュリティを強化するなど漏洩防止策を徹底していますが、何らかの事情により顧客の個人情報が漏洩した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 法的規制等

当社グループは、大規模小売店舗立地法、独占禁止法、食品の安全や環境・リサイクル等に関する法令等に十分留意した事業活動を行っていますが、法令の改正等に対応するため、コストが増加する可能性があります。それにより、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 貸倒及び利息返還請求

当社グループは、金融サービス事業（クレジットカード事業）における売掛金及び営業貸付金に対して十分な貸倒引当金を計上しています。また、営業貸付金の適用金利のうち、利息制限法に定められた利息の上限金利を超過する部分について、請求される可能性のある利息返還請求に対しては、利息返還損失引当金を計上していますが、貸倒及び当該返還請求が予想外に拡大し、引当金の大幅な積み増しの必要性が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ 減損損失

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、保有する固定資産についての将来の回収可能性を検討した結果、店舗等に係る減損損失を計上した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩ 金利・金融市場の変動

設備投資資金は自己資金及び金融機関からの借入金により対応しており、当社グループの連結総資産に占める有利子負債依存度は、2021年2月28日現在で16.7%となっています。

当社グループは借入金の圧縮等により財務体質の強化に努める方針であり、また、固定金利による資金調達を行うことで、金利上昇リスクの低減を図っておりますが、今後の金利・金融市場の変動により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

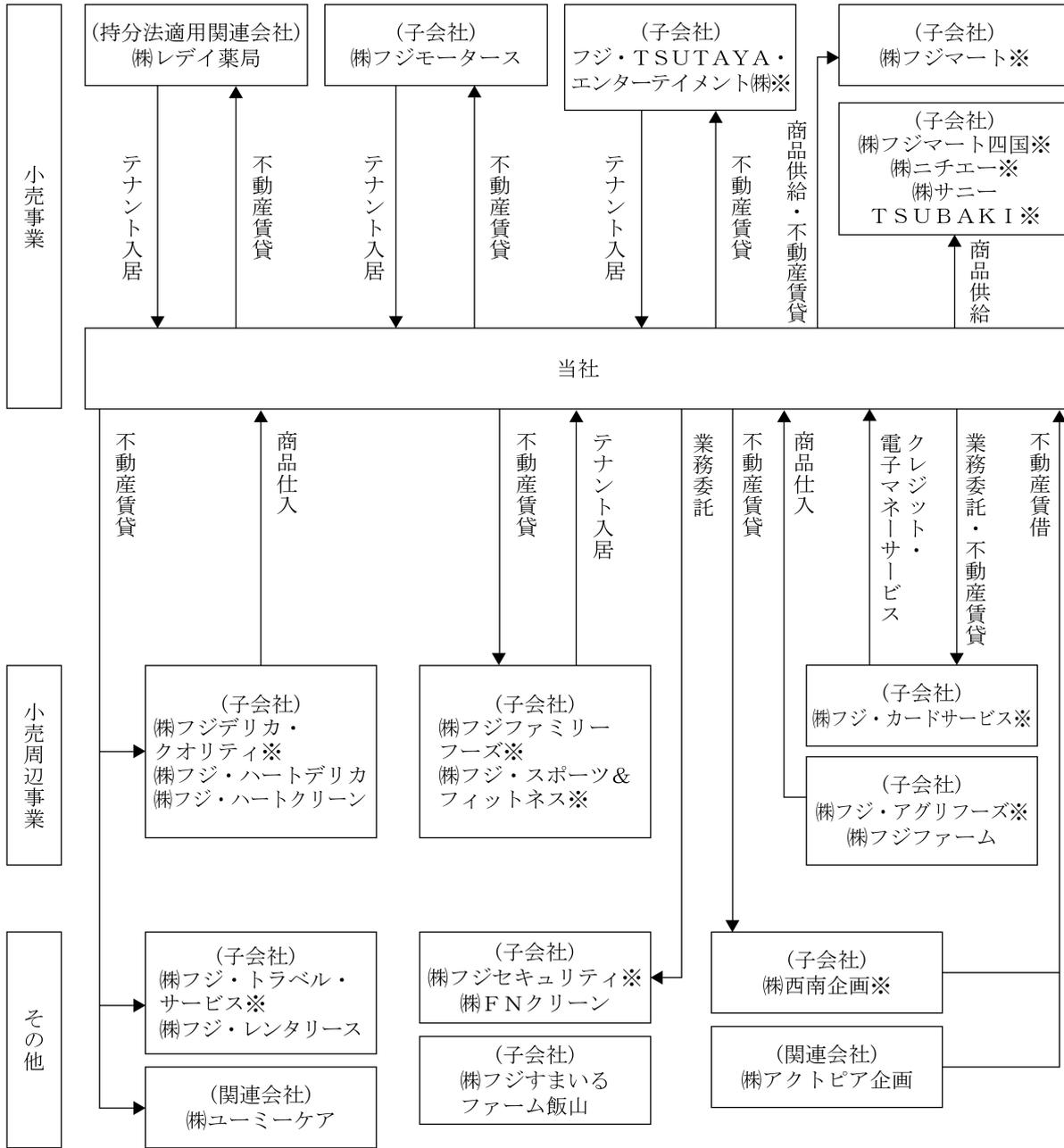
## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社フジ（当社）及び子会社20社、関連会社3社で構成され、総合小売業を中心に生活提案型の事業活動を展開しています。

当企業集団の事業の内容とセグメントとの位置付けは、次のとおりです。

セグメントの名称	事業の内容	会社名
小売事業	総合小売業 DVD・CD・書籍の小売 及びレンタル業 スーパーマーケット スーパーマーケット スーパーマーケット スーパーマーケット 自動車販売業 医薬品化粧品等小売業	当社 フジ・TSUTAYA・エンターテイメント株式会社 (連結子会社) 株式会社フジマート(連結子会社) 株式会社フジマート四国(連結子会社) 株式会社ニチエー(連結子会社) 株式会社サニーTSUBAKI(連結子会社) 株式会社フジモータース 株式会社レデイ薬局(持分法適用関連会社)
小売周辺事業	食品製造・加工販売業 食品加工業 容器・機械等の洗浄・清掃業 飲食業 クレジットカード事業 総合フィットネスクラブ事業 青果卸売業 農業	株式会社フジデリカ・クオリティ(連結子会社) 株式会社フジ・ハートデリカ 株式会社フジ・ハートクリーン 株式会社フジファミリーフーズ(連結子会社) 株式会社フジ・カードサービス(連結子会社) 株式会社フジ・スポーツ&フィットネス(連結子会社) 株式会社フジ・アグリフーズ(連結子会社) 株式会社フジファーム
その他	不動産賃貸業 不動産賃貸業 総合ビルメンテナンス業 清掃業 一般旅行業 自動車賃貸業 介護サービス業 障がい福祉サービス事業	株式会社西南企画(連結子会社) 株式会社アクトピア企画 株式会社フジセキュリティ(連結子会社) 株式会社FNクリーン 株式会社フジ・トラベル・サービス(連結子会社) 株式会社フジ・レンタリース 株式会社ユーミーケア 株式会社フジすまいるファーム飯山

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) ※ 連結子会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、「豊かなくらしづくり」「地域社会発展への貢献」「人々を大切に作る企業」という経営理念を掲げ、「生活者視点による価値ある商品やサービスの提供」、「店舗機能の拡充」、「雇用の創出や地域僱事への参画等の社会的な役割の拡充」、「生活者、取引先、従業者等、当社グループを取り巻く人々との連携」、「株主への安定的な利益還元」等として具現化しています。

また、グループ全体では、呼称をフジカンパニーズとし、それらが有する経営資源（人、設備、資金、情報等）を有効活用し、地域に密着した確固たる事業グループづくりを進めています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、売上高、営業利益、売上高経常利益率、自己資本当期純利益率（ROE）、総資産経常利益率（ROA）、有利子負債依存度及び自己資本比率を重要な経営指標と考え、持続的な企業価値の向上に努めています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営ビジョンを「中四国くらし密着ドミナント」とし、中国四国エリアの地域とお客様のくらしに密着し、地域とお客様の豊かなくらしづくりを実現します。また、2021年度から3カ年中期経営計画「新しい時代への挑戦～成長し続けるための基盤づくり～」を策定しスタートしました。中期経営計画においては、中核事業を中心に規模の拡大を目指す「スーパーマーケット事業の成長と拡大」、コロナ後の社会を見据え、各社各事業の事業領域を見極めつつ取り組む「既存事業の再構築」、成長と拡大を支えるためのサプライチェーンの整備や、デジタル化の推進に取り組む「事業インフラ整備の推進」、企業の社会的責任を果たし企業価値を高める「ESG経営の推進」の4項目を基本戦略として取り組みます。当社を含めたグループ全体で、課題を克服しつつ成長を目指します。

引き続き、当社グループは、常にお客様視点を持ち、お客様の声を聴き、限りある経営資源とフジカンパニーズの総合力を活用し、中国四国エリアの地域とお客様のくらしに貢献できる店舗、会社づくりを目指します。さらに、イオン株式会社との資本業務提携により、両社の持つ強みを最大限に連携・発揮し、様々な分野でシナジーを生み出せるよう、当社とイオングループ各社との間で協議を進めてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っていないため、連結財務諸表等の作成にあたり、日本基準を採用しています。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、制度動向等を注視してまいります。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,585	13,060
受取手形及び売掛金	3,240	4,166
営業貸付金	548	491
商品	10,271	9,579
その他	3,191	2,376
貸倒引当金	△108	△120
流動資産合計	27,729	29,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	139,065	142,894
減価償却累計額	△83,352	△87,237
建物及び構築物(純額)	55,712	55,656
機械装置及び運搬具	2,184	2,356
減価償却累計額	△1,360	△1,690
機械装置及び運搬具(純額)	823	665
工具、器具及び備品	20,358	21,655
減価償却累計額	△16,730	△18,058
工具、器具及び備品(純額)	3,628	3,597
土地	38,076	39,646
リース資産	2,444	3,832
減価償却累計額	△549	△796
リース資産(純額)	1,895	3,036
建設仮勘定	700	1,220
有形固定資産合計	100,837	103,822
無形固定資産		
借地権	4,789	4,824
その他	2,151	3,241
無形固定資産合計	6,940	8,066
投資その他の資産		
投資有価証券	17,774	21,978
長期貸付金	193	195
繰延税金資産	1,959	1,103
差入保証金	9,684	10,010
建設協力金	4,230	4,309
退職給付に係る資産	405	283
その他	2,002	1,744
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	36,249	39,624
固定資産合計	144,027	151,513
資産合計	171,757	181,067

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,935	18,508
短期借入金	900	1,800
1年内返済予定の長期借入金	7,048	7,066
未払金	8,380	10,580
未払法人税等	1,300	2,007
賞与引当金	847	896
商品券回収損引当金	119	112
その他	6,368	6,548
流動負債合計	42,899	47,519
固定負債		
長期借入金	19,238	17,643
リース債務	2,337	3,678
繰延税金負債	33	33
役員退職慰労引当金	91	66
役員株式給付引当金	134	194
退職給付に係る負債	1,866	1,876
利息返還損失引当金	639	553
投資等損失引当金	85	130
長期預り保証金	9,048	8,624
資産除去債務	4,312	4,465
その他	2,678	2,358
固定負債合計	40,467	39,625
負債合計	83,367	87,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,407	19,407
資本剰余金	19,703	19,703
利益剰余金	49,102	52,516
自己株式	△247	△248
株主資本合計	87,965	91,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	919	3,273
退職給付に係る調整累計額	△789	△960
その他の包括利益累計額合計	129	2,313
非支配株主持分	295	230
純資産合計	88,390	93,922
負債純資産合計	171,757	181,067

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	295,925	300,031
売上原価	226,250	227,204
売上総利益	69,674	72,827
営業収入		
不動産賃貸収入	5,653	5,367
その他の営業収入	11,884	9,984
営業収入合計	17,538	15,351
営業総利益	87,212	88,178
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,189	3,531
貸倒引当金繰入額	41	40
従業員給料及び手当	24,371	25,305
従業員賞与	2,034	2,733
賞与引当金繰入額	842	892
退職給付費用	596	757
役員退職慰労引当金繰入額	22	20
役員株式給付引当金繰入額	46	60
借地借家料	8,990	9,270
水道光熱費	6,631	5,935
事業税等	555	581
減価償却費	6,003	6,400
のれん償却額	-	41
その他	26,391	26,628
販売費及び一般管理費合計	80,716	82,197
営業利益	6,496	5,980
営業外収益		
受取利息	101	88
受取配当金	94	246
持分法による投資利益	1,132	1,319
未請求ポイント券受入額	238	101
テナント解約金受入額	6	38
補助金収入	117	265
その他	409	467
営業外収益合計	2,100	2,528
営業外費用		
支払利息	201	239
商品券回収損引当金繰入額	59	48
感染症関連費用	-	121
その他	71	87
営業外費用合計	332	496
経常利益	8,264	8,012

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	468	0
投資有価証券売却益	0	4
債務免除益	-	40
特別利益合計	468	45
特別損失		
固定資産除売却損	195	345
減損損失	997	565
投資有価証券評価損	-	212
投資等損失引当金繰入額	-	45
事業整理損	-	21
店舗解約損失	7	25
特別損失合計	1,200	1,215
税金等調整前当期純利益	7,532	6,843
法人税、住民税及び事業税	2,162	2,828
法人税等調整額	113	△101
法人税等合計	2,275	2,727
当期純利益	5,257	4,116
非支配株主に帰属する当期純利益	16	△63
親会社株主に帰属する当期純利益	5,241	4,179

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
当期純利益	5,257	4,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△405	2,354
退職給付に係る調整額	△1,107	△158
持分法適用会社に対する持分相当額	△26	△12
その他の包括利益合計	△1,539	2,184
包括利益	3,717	6,300
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,701	6,363
非支配株主に係る包括利益	16	△63

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,407	19,747	44,626	△151	83,629
当期変動額					
剰余金の配当			△765		△765
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,241		5,241
自己株式の取得				△100	△100
自己株式の処分				4	4
連結子会社株式の売却 による持分の増減		△44			△44
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△44	4,475	△95	4,335
当期末残高	19,407	19,703	49,102	△247	87,965

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	1,327	342	1,669	225	85,524
当期変動額					
剰余金の配当					△765
親会社株主に帰属する 当期純利益					5,241
自己株式の取得					△100
自己株式の処分					4
連結子会社株式の売却 による持分の増減					△44
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△408	△1,131	△1,539	69	△1,470
当期変動額合計	△408	△1,131	△1,539	69	2,865
当期末残高	919	△789	129	295	88,390

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,407	19,703	49,102	△247	87,965
当期変動額					
剰余金の配当			△765		△765
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,179		4,179
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
連結子会社株式の売却 による持分の増減					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,414	△0	3,413
当期末残高	19,407	19,703	52,516	△248	91,378

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	919	△789	129	295	88,390
当期変動額					
剰余金の配当					△765
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,179
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					
連結子会社株式の売却 による持分の増減					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,354	△170	2,184	△64	2,119
当期変動額合計	2,354	△170	2,184	△64	5,532
当期末残高	3,273	△960	2,313	230	93,922

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,532	6,843
減価償却費	6,003	6,400
長期前払費用償却額	119	120
減損損失	997	565
のれん償却額	-	41
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	11
賞与引当金の増減額(△は減少)	△38	42
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8	26
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△347	△130
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6	△25
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	41	60
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△99	△85
商品券回収損引当金の増減額(△は減少)	2	△6
投資等損失引当金の増減額(△は減少)	5	45
受取利息及び受取配当金	△196	△335
支払利息	201	239
持分法による投資損益(△は益)	△1,132	△1,319
補助金収入	△117	△265
固定資産除売却損益(△は益)	△273	341
投資有価証券評価損益(△は益)	-	212
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△4
債務免除益	-	△40
事業整理損	-	21
店舗解約損失	-	25
売上債権の増減額(△は増加)	△1,335	△1,127
営業貸付金の増減額(△は増加)	23	57
たな卸資産の増減額(△は増加)	143	974
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△417	1,279
仕入債務の増減額(△は減少)	999	143
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,176	△400
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,238	1,140
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△753	△717
その他	67	68
小計	13,829	14,204
利息及び配当金の受取額	410	535
利息の支払額	△189	△239
補助金の受取額	78	234
法人税等の支払額	△2,076	△2,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,053	12,598

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△6,985	△1
投資有価証券の売却による収入	6	21
貸付けによる支出	△26	△21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△2,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	228
貸付金の回収による収入	68	69
長期前払費用に係る支出	△69	△114
その他の投資に係る支出	△272	△788
その他の投資に係る収入	151	623
有形及び無形固定資産の取得による支出	△10,425	△5,798
有形固定資産の売却による収入	1,772	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△15,778</b>	<b>△8,280</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600	900
長期借入れによる収入	12,150	6,000
長期借入金の返済による支出	△6,979	△7,577
リース債務の返済による支出	△93	△398
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	12	-
自己株式の取得による支出	△100	△0
配当金の支払額	△765	△765
非支配株主への配当金の支払額	△2	△1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,820</b>	<b>△1,843</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,095	2,474
現金及び現金同等物の期首残高	9,490	10,585
現金及び現金同等物の期末残高	10,585	13,060

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、2017年5月18日開催の第50回定時株主総会決議に基づき、2017年7月10日より、当社取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く。）及び監査役（非常勤監査役を除く。）（以下「取締役等」という。）に対する株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しています。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が信託を通じて各取締役等に対して交付されるという、株式報酬制度です。また、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、203百万円、88,250株です。また、当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、203百万円、88,250株です。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの主たる事業は、主に食料品、日用雑貨、衣料品等の販売を目的とする総合小売業であり、関連する事業を法人化して、グループ経営を行っています。

従って、当社グループは製品及びサービスの内容、業種特有の規制環境などから「小売事業」、「小売周辺事業」の2つを報告セグメントとしています。

「小売事業」では、総合小売業、スーパーマーケット、DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業を行っています。

「小売周辺事業」では、食品製造・加工販売業、飲食業、クレジットカード事業、総合フィットネスクラブ事業、青果卸売業を行っています。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は第三者取引価格に基づいています。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	294,493	15,950	310,444	3,019	313,463	—	313,463
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	12,377	19,906	32,284	6,202	38,486	△38,486	—
計	306,871	35,857	342,728	9,221	351,950	△38,486	313,463
セグメント利益	5,344	961	6,306	390	6,697	△200	6,496
セグメント資産	150,087	16,444	166,532	9,529	176,061	△4,304	171,757
セグメント負債	80,041	10,857	90,899	7,037	97,936	△14,569	83,367
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	5,007	863	5,870	264	6,135	△12	6,122
持分法適用会社への投資額	6,373	—	6,373	—	6,373	—	6,373
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額 (注) 5	8,917	2,025	10,943	417	11,361	27	11,388

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、総合ビルメンテナンス業及び一般旅行業を行っています。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去(△19百万円)及び全社費用(△180百万円)であり、全社費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る一般管理費です。また、セグメント資産の調整額に含めた全社資産(11,498百万円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を図っています。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額を含めています。

5 有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額には資産除去債務相当資産を含めていません。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	300,219	13,310	313,529	1,853	315,383	—	315,383
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	10,619	21,408	32,027	5,824	37,851	△37,851	—
計	310,838	34,718	345,556	7,678	353,234	△37,851	315,383
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	6,273	64	6,338	△177	6,160	△180	5,980
セグメント資産	158,799	17,984	176,783	9,164	185,947	△4,880	181,067
セグメント負債	84,349	13,014	97,364	7,002	104,366	△17,222	87,144
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	5,329	948	6,277	255	6,533	△12	6,520
持分法適用会社への投資額	7,422	—	7,422	—	7,422	—	7,422
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額 (注) 5	5,273	1,747	7,020	556	7,577	1	7,578

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、総合ビルメンテナン  
ス業及び一般旅行業を行っています。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去(△1百万円)及び全社費用(△181百万円)であり、全  
社費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る一般管理費です。また、セグメント資産の調整額に含め  
た全社資産(14,643百万円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る  
資産等です。セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を図っています。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額を含めています。

5 有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額には資産除去債務相当資産を含めていません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	2,307.38円	2,454.01円
1株当たり当期純利益金額	137.16円	109.47円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。
- 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度88,250株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度88,250株です。

## 3 算定上の基礎

## (1) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,241	4,179
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,241	4,179
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,212	38,179

## (2) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	88,390	93,922
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	295	230
(うち非支配株主持分(百万円))	(295)	(230)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	88,094	93,692
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	38,179	38,179

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,581	9,086
売掛金	2,888	3,848
商品	8,747	7,846
その他	4,188	5,814
貸倒引当金	△9	△7
流動資産合計	23,396	26,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,860	47,047
機械装置及び運搬具	181	146
工具、器具及び備品	2,503	2,406
土地	33,491	33,518
リース資産	1,277	1,609
建設仮勘定	576	1,101
有形固定資産合計	86,890	85,829
無形固定資産		
借地権	4,600	4,607
その他	1,882	2,496
無形固定資産合計	6,483	7,103
投資その他の資産		
投資有価証券	11,223	14,377
関係会社株式	4,211	6,384
長期貸付金	3,908	5,435
差入保証金	9,678	9,728
建設協力金	5,208	4,668
前払年金費用	1,202	1,326
繰延税金資産	1,278	341
その他	1,972	1,650
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	38,682	43,912
固定資産合計	132,056	136,845
資産合計	155,452	163,434

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,700	18,230
短期借入金	3,250	4,900
1年内返済予定の長期借入金	6,678	6,736
未払金	7,479	8,586
未払法人税等	1,160	1,581
賞与引当金	561	613
商品券回収損引当金	119	112
その他	2,576	2,762
流動負債合計	39,526	43,522
固定負債		
長期借入金	18,546	17,280
リース債務	1,619	2,072
退職給付引当金	1,444	1,438
役員株式給付引当金	134	194
利息返還損失引当金	639	553
関係会社投資等損失引当金	543	1,283
長期預り保証金	8,878	8,380
資産除去債務	3,883	3,951
その他	2,678	2,326
固定負債合計	38,367	37,483
負債合計	77,894	81,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,407	19,407
資本剰余金		
資本準備金	19,743	19,743
資本剰余金合計	19,743	19,743
利益剰余金		
利益準備金	633	633
その他利益剰余金		
特別償却積立金	0	-
固定資産圧縮積立金	236	220
別途積立金	31,900	34,900
繰越利益剰余金	4,971	4,503
利益剰余金合計	37,741	40,256
自己株式	△247	△248
株主資本合計	76,645	79,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	913	3,268
評価・換算差額等合計	913	3,268
純資産合計	77,558	82,427
負債純資産合計	155,452	163,434

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	290,347	287,545
売上原価	236,776	232,964
売上総利益	53,570	54,580
営業収入		
不動産賃貸収入	7,086	6,587
その他の営業収入	5,938	6,158
営業収入合計	13,025	12,745
営業総利益	66,595	67,326
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,211	2,481
従業員給料及び手当	14,717	14,675
従業員賞与	1,348	2,007
賞与引当金繰入額	561	613
退職給付費用	367	491
役員株式給付引当金繰入額	46	60
借地借家料	9,368	9,370
支払手数料	6,819	7,431
水道光熱費	5,682	4,902
事業税等	503	523
減価償却費	4,729	4,842
その他	14,152	13,556
販売費及び一般管理費合計	61,508	60,955
営業利益	5,087	6,370
営業外収益		
受取利息及び配当金	589	694
その他	790	523
営業外収益合計	1,379	1,218
営業外費用		
支払利息	193	188
商品券回収損引当金繰入額	59	48
感染症関連費用	-	97
その他	35	42
営業外費用合計	288	376
経常利益	6,179	7,212

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	536	-
関係会社株式売却益	9	4
特別利益合計	545	4
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	112	185
減損損失	925	301
投資有価証券評価損	-	212
関係会社株式評価損	-	336
関係会社投資等損失引当金繰入額	-	740
特別損失合計	1,037	1,777
税引前当期純利益	5,687	5,439
法人税、住民税及び事業税	1,782	2,251
法人税等調整額	70	△92
法人税等合計	1,852	2,158
当期純利益	3,834	3,280

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	19,407	19,743	19,743
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
特別償却積立金の取崩			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	19,407	19,743	19,743

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		特別償却積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	633	0	253	27,500	6,284	34,672
当期変動額						
剰余金の配当					△765	△765
当期純利益					3,834	3,834
特別償却積立金の取崩		△0			0	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△16		16	—
別途積立金の積立				4,400	△4,400	—
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△0	△16	4,400	△1,313	3,069
当期末残高	633	0	236	31,900	4,971	37,741

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△151	73,671	1,319	1,319	74,991
当期変動額					
剰余金の配当		△765			△765
当期純利益		3,834			3,834
特別償却積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△100	△100			△100
自己株式の処分	4	4			4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△406	△406	△406
当期変動額合計	△95	2,973	△406	△406	2,567
当期末残高	△247	76,645	913	913	77,558

当事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	19,407	19,743	19,743
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
特別償却積立金の取崩			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	19,407	19,743	19,743

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
特別償却積立金		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	633	0	236	31,900	4,971	37,741
当期変動額						
剰余金の配当					△765	△765
当期純利益					3,280	3,280
特別償却積立金の取崩		△0			0	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△16		16	—
別途積立金の積立				3,000	△3,000	—
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△0	△16	3,000	△468	2,514
当期末残高	633	—	220	34,900	4,503	40,256

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△247	76,645	913	913	77,558
当期変動額					
剰余金の配当		△765			△765
当期純利益		3,280			3,280
特別償却積立金の取崩		△0			△0
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△0	—			—
自己株式の処分		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			2,355	2,355	2,355
当期変動額合計	△0	2,514	2,355	2,355	4,869
当期末残高	△248	79,159	3,268	3,268	82,427